



# 記載例

整理番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 換 価 の 猶 予 申 請 書

藍 住 町 長 宛

申請日  
申請書を提出する日を記載します。  
郵送で提出する場合は、郵便を投函する日を記載します。

地方税法第15条の6第1項の規定により、

申請者	住所所在地	〒****-**** 板野郡藍住町****			申請年月日	令和3年3月22日			
	氏名	申請者 藍住 太郎 印 郵便番号、住所(又は所在地)、電話番号、携帯電話及び氏名(又は名称)を記載し、押印します。 ※申請者が法人である場合は、その代表者の住所及び氏名を併せて記載します。			※町整理欄	受付日付	納付すべき町税		
納付すべき町税	年度	2	国民健康保険税	8	3・3・1	100,000	100	換価猶予を申請するときに、未納となっている町税を全て記載します。 延滞金については、本税の全額を納付していないときは、「要」と記載します。	
	猶予を受けようとする金額						「納付すべき町税」の合計額から「財産収支状況書」の「2 現在納付可能資金額」欄の「現在納付可能資金額」を差し引いた金額を記載します。 ※猶予を受けようとする金額が100万円を超える場合には、「財産目録」の「3 現在納付可能資金額」欄の「③現在納付可能資金額(①-②)」を差し引いた金額を記載します。		
納付すべき町税のうち、換価の猶予を受けようとする金額						100,000	100	要	
一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細	A建築株式会社からの下請けで住宅家屋の建設を行っているが、単価の引き下げ等により売上は前年度に比べ65%まで落ち込んでおり、仕入先であるE株式会社への支払も遅れがちである。								
	A建築株式会社からの入金をすべて市税の納付に充てた場合には、E株式会社に対する支払ができず、今後、材料を仕入れることができなくなると事業の継続が困難となる。								
納付計画	納付計画 「財産収支状況書」の「4 分割納付計画」欄から転記します。 ※猶予を受けようとする金額が100万円を超える場合には、「収支の明細書」の「7 分割納付年月日及び分割納付金額」欄の「納付年月日」欄及び「⑤分割納付金額(①+②+③-④)」欄を転記します。								
	年月日	納付金額	年月日	納付金額	年月日	納付金額	担保		
令和3年3月31日	20,000円	令和3年8月2日	20,100+延滞金円			次の①から③のいずれかに該当する場合は担保の提供は必要ありません。 ①猶予を受ける金額(未確定の延滞金を含みます。)が100万円以下の場合 ②猶予を受ける期間が3か月以内の場合 ③担保を提供することができない特別な事情がある場合			
令和3年4月30日	20,000円								
令和3年5月31日	20,000円								
令和3年6月30日	20,000円								
猶予期間	令和3年3月22日 から 令和3年8月2日まで 5月間								
担保	<input type="checkbox"/> 有	担保財産の詳細又は提供できない特別な事情							
	<input checked="" type="checkbox"/> 無								
税理士署名押印	印 (電話番号 - - )				添付する書類欄				
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有				<input type="checkbox"/> 財産目録 <input type="checkbox"/> 収支の明細書 <input checked="" type="checkbox"/> 財産収支状況書 <input type="checkbox"/> 担保関係書類				

申請書に添付する書類にチェックを付けます。